

平成30年度タイムライン運用の振り返り

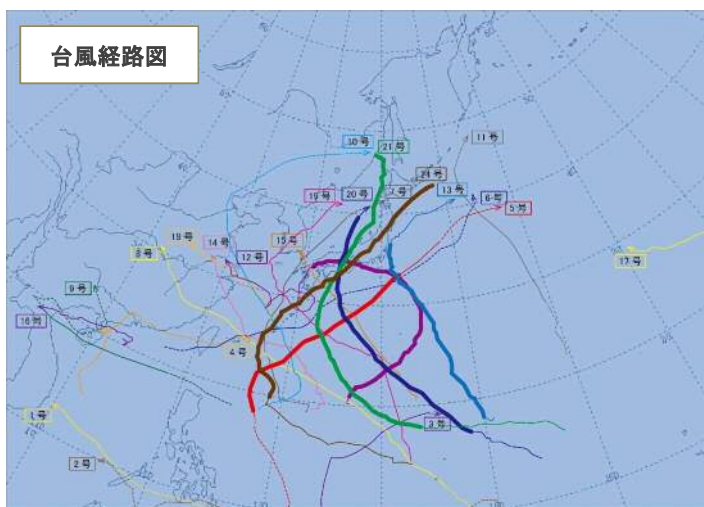
平成30年12月7日

荒川下流域を対象としたタイムライン(事前防災行動計画)専門部会

1. 平成30年度出水期における荒川下流タイムライン適用状況

平成30年5月に荒川下流タイムライン(拡大試行版)を運用開始以降、日本周辺で発生した25個の台風の内
⇒6個の台風でタイムラインを適用

台風名	荒川下流タイムライン 適用期間 (適用日数)	適用終了時 の TLレベル (目安の時刻)
第5号	6月8日(金)~6月11日(月) (4日間)	1-1 (-72H)
第12号	7月25日(水)~7月29日(日) (5日間)	1-1 (-48H)
第13号	8月3日(金)~8月9日(木) (7日間)	1-1 (-48H)
第20号	8月20日(月)~8月24日(金) (5日間)	1-1 (-96H)
第21号	8月31日(金)~9月5日(水) (6日間)	1-1 (-48H)
第24号	9月26日(水)~10月1日(月) (6日間)	1-1 (-48H)



※過去のタイムライン適用回数

平成27年：8回(最も進んだTL時刻-72H)

平成28年：7回(最も進んだTL時刻-48H)

平成29年：4回(最も進んだTL時刻-30H)

凡例：太線はTL適用期間

※平成30年12月7日現在

2. 振り返りアンケート結果

荒川下流タイムライン(拡大試行版)H30年度適用時対応状況調査

実施概要

- ・各TL適用終了後、荒川下流タイムライン関係機関にメールにて対応状況調査票回答依頼を配信、1週間程度を目途に回答を依頼した。
- ・回答状況は右表の通り。

対象とした台風	第12・13 ・20号	第21号	第24号
回答数	21	22	16
回答回収率	60%	63%	46%

回収された意見①:タイムラインに記載されている項目以外で実施した重要な防災対応

行政機関	回答者	関係機関	回答者
・タイムラインを参考に行動計画を策定	川口市	・契約気象情報に基づく社内対策会議の実施	東日本旅客鉄道(株)
・道路部署と調整 ・区民への土のう貸出情報の提供と貸出 (台風接近の3~4日前)	足立区	・台風接近に伴う早期帰宅者を想定した 列車増発ダイヤの準備 ・台風接近に伴う強風を想定した 計画運休の準備	東京地下鉄(株)
・土砂災害警戒区域内の住家への注意喚起 ・区実施イベント中止等の開催状況の周知 ・自主避難所(土砂災害警戒区域周辺)の開設	板橋区	・通所利用者への注意喚起 ・施設危険箇所の点検・情報収集	高島平福祉園
・神田川の水位の監視 (中小河川氾濫の警戒) ・東京湾の潮位の監視 (高潮の警戒)	中央区		
・水防対策要員(職員、業者)の待機	江東区		
・台風の接近等に伴う暴風被害への対応	荒川区		

回収したすべての意見の概要を記載しています

2

2. 振り返りアンケート結果

回収された意見②:運用において留意すべき点、自由意見

分類	区分	意見の概要	回答者	対応方針案
TL活用 状況 全般	各機関内 での 運用状況	・TLが社内に浸透してきている (TLに沿って社内対策会議を実施) ・TL適用メールは休校判断にも使っている	東京電力PG 板橋特別支援 学校	—
課題と なった 点	新たな検討 の必要性	・自主避難所の開設の検討が必要 ・水防部署以外でもTL体制整備が必要	中央区 荒川区	(各機関で検討を進めて頂く)
	TL自体 について	・防災行動項目が分かりづらい ・内容を精査し、項目を減らすべき	江戸川区 東京都交通局	・TLの項目の見直し(集約) ・全体共通版TLと各機関版 TLへの再整理
	対応状況 の共有の 困難	・エクセル形式での対応状況の共有は煩雑 で困難 ・対応状況を入力しやすく、リアルタイムで 確認できるツールの開発が必要 ・実際の対応時刻の記録を残しておくべき	墨田区、足立 区、荒川区 東京都交通局 東武鉄道(株)	・情報共有ツールを開発 (本日の演習でツール検証 を行い、次年度出水期から 運用開始予定)
	情報の 伝達方法 の問題	・平日夜間、土日祝日にTL適用連絡が受け 取れない(一時TL適用メールの不達が発 生)	江戸川区	・情報伝達体制の改善
	避難情報 の伝達	・「要配慮者への避難情報」が現在はFAXが 想定されているが、メールにならないか	板橋特別支援 学校	(関係機関で要協議)
	避難判断 基準の問 題	・風の影響での列車の一時運転見合わせ が発生した ・風速も考慮した避難準備が必要	東京地下鉄(株)	(関係機関で要協議)

回収したすべての意見の概要を記載しています

3